

調査結果概要

※ 平成 22 年、17 年の数値は、現市域により組換えをしたものである。

第 1 章 農林業経営体

農林業経営体数は 6,057 経営体

平成 22 年 2 月 1 日現在の農林業経営体数は 6,057 経営体となっている。平成 17 年 2 月 1 日に実施された前回農林業センサス（以下、「前回農セン」という。）と比べると、16.2%の減少となっている。

表 1 農林業経営体数

単位:経営体

区分	農林業経営体数	農業経営体数	林業経営体数		
			家族経営体数	家族経営体数	
平.22	6,057	6,045	5,977	22	14
平.17	7,229	7,177	7,134	64	49
増減比(%)	△ 16.2	△ 15.8	△ 16.2	△ 65.6	△ 71.4

注 農業経営体と林業経営体を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農林業経営体数と林業経営体数の合計は一致しません。

第 2 章 農業経営体

1 組織形態別経営体数

農業経営体を組織経営体別にみると、法人化している経営体が 79 経営体（全体に占める割合 1.3%）となり、前回農センと比べ 13 経営体増加した。法人化していない経営体は、5,966 経営体（同 98.7%）であった。

表 2 組織形態別経営体数(農業経営体)

単位:経営体

区分		計	法人化している					地方公共 団体・ 財産区	非法人
			小計	農事組 合法人	会社	各種団体	その他 の法人		
実数	平.22	6,045 (5,977)	79 (29)	7 (4)	56 (25)	14 (-)	2 (-)	-	5,966 (5,948)
	平.17	7,177 (7,134)	66 (40)	5 (5)	43 (35)	18 (-)	-	-	7,111 (7,094)
構成比 (%)	平.22	100.0 (100.0)	1.3 (0.5)	0.1 (0.1)	0.9 (0.4)	0.2 (-)	-	-	98.7 (99.5)
	平.17	100.0 (100.0)	0.9 (0.6)	0.1 (0.1)	0.6 (0.5)	0.3 (-)	-	-	99.1 (99.4)

注 括弧内の数値は、農業経営体のうち家族経営のものです。

2 経営耕地面積規模別経営体数

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、1.0～2.0ha 層が 2,261 経営体（全体に占める割合 37.7%）、次いで 0.3～1.0ha 層は 2,188 経営体（同 36.5%）で、2.0ha 以下の層で全体の 75.4% を占めている。農業経営体数が減少するなか、5ha 以上の大規模な農業経営体が増加した。

表3 経営耕地面積規模別経営体数(農業経営体)

単位:経営体

区分		計	0.3ha 未満	0.3～ 1.0	1.0～ 2.0	2.0～ 5.0	5.0～ 10.0	10.0～ 20.0	20ha 以上
実数	平.22	6,045 (5,977)	110 (76)	2,188 (2,182)	2,261 (2,255)	1,322 (1,313)	129 (126)	29 (25)	6 (-)
	平.17	7,177 (7,134)	187 (149)	2,674 (2,673)	2,776 (2,774)	1,429 (1,428)	91 (91)	18 (18)	2 (1)
構成比 (%)	平.12	100.0 (100.0)	1.3 (1.3)	36.5 (36.5)	37.7 (37.7)	22.0 (22.0)	2.1 (2.1)	0.4 (0.4)	0.1 (-)
	平.17	100.0 (100.0)	2.1 (2.1)	37.5 (37.5)	38.9 (38.9)	20.0 (20.0)	1.3 (1.3)	0.3 (0.3)	-

注 括弧内の数値は、農業経営体のうち家族経営のものです。

3 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、最も多いのは100～500万円層の1,695経営体(全体に占める割合28.3%)、次いで50万円未満の層の1,132経営体(同18.9%)となり、1000万円以下で全体の82.1%を占めている。前回農センと比べ1億円以上の層のみ増加している。

表4 農産物販売金額規模別経営体数(農業経営体)

単位:経営体

区分		計	販売 なし	50万円 未満	50～ 100万円	100～ 500	500～ 1,000	1,000～ 3,000	3,000～ 5,000	5,000 ～1億	1億円 以上
実数	平.22	6,045 (5,977)	266 (238)	1,132 (1,129)	896 (896)	1,695 (1,691)	972 (969)	957 (949)	83 (76)	25 (23)	19 (6)
	平.17	7,177 (7,134)	428 (396)	1,444 (1,444)	996 (996)	1,834 (1,832)	1,162 (1,161)	1,164 (1,163)	103 (102)	32 (29)	14 (11)
構成比 (%)	平.22	100.0 (100.0)	4.0 (4.0)	18.9 (18.9)	15.0 (15.0)	28.3 (28.3)	16.2 (16.2)	15.9 (15.9)	1.3 (1.3)	0.4 (0.4)	0.1 (0.1)
	平.17	100.0 (100.0)	5.6 (5.6)	20.2 (20.2)	14.0 (14.0)	25.7 (25.7)	16.3 (16.3)	16.3 (16.3)	1.4 (1.4)	0.4 (0.4)	0.2 (0.2)

注 括弧内の数値は、農業経営体のうち家族経営のものです。

4 農業経営組織別経営体数

農業経営体の75%が単一経営

農業経営体を農業経営組織別にみると、単一経営が全体に占める割合は75.2%で、準単一複合経営及び複合経営は24.8%であった。

表5 農業経営組織別経営体数(農業経営体)

単位:経営体

区分		販売のあった経営体数	単一経営経営体数	準単一複合経営 及び 複合経営経営体数計
実数	平.22	5,779 (5,739)	4,343 (4,312)	1,436 (1,427)
	平.17	6,749 (6,738)	4,930 (4,919)	1,819 (1,819)
構成比 (%)	平.22	100.0 (100.0)	75.2 (75.1)	24.8 (24.9)
	平.17	100.0 (100.0)	73.0 (73.0)	27.0 (27.0)

注 括弧内の数値は、農業経営体のうち家族経営のものです。

5 耕地種類別経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積は 998,311a であった。

これらを耕地種類別にみると、田が 684,709a、畑が 137,962a、樹園地が 175,640a であった。

表6 耕地種類別経営耕地面積(農業経営体)

		単位:a			
区分		計	田	畑	樹園地
面積	平.22	998,311 (932,839)	684,709 (629,520)	137,962 (129,363)	175,640 (173,956)
	平.17	1043,041 (1036,408)	716,366 (710,099)	139,882 (139,882)	186,793 (186,427)
構成比 (%)	平.22	100.0 (100.0)	68.6 (67.5)	13.8 (13.9)	17.6 (18.6)
	平.17	100.0 (100.0)	68.7 (68.5)	13.4 (13.5)	17.9 (18.0)

注 括弧内の数値は、農業経営体のうち家族経営のものです。

第3章 林業経営体

保有山林面積規模別経営体数

林業経営体を保有山林面積規模別の構成割合でみると、5ha 未満層は 5 経営体（全体に占める割合 22.7%）、5～10ha 層は 6 経営体（同 27.3%）、10～50ha 層は 5 経営体（同 22.7%）、50ha 以上層は 6 経営体（同 27.2%）となった。

表7 保有山林面積規模別経営体数(林業経営体)

		単位:経営体				
区分		計	5ha未満	5～10	10～50	50ha以上
実数	平.22	22 (14)	5 (3)	6 (5)	5 (4)	6 (2)
	平.17	64 (49)	15 (12)	19 (17)	19 (16)	11 (4)
構成比(%)	平.22	100.0 (100.0)	22.7 (21.4)	27.3 (35.7)	22.7 (28.6)	27.3 (14.3)
	平.17	100.0 (100.0)	23.4 (24.5)	29.7 (34.7)	29.7 (32.7)	17.2 (8.2)

注 括弧内の数値は、林業経営体のうち家族経営のものです。

第4章 農家数

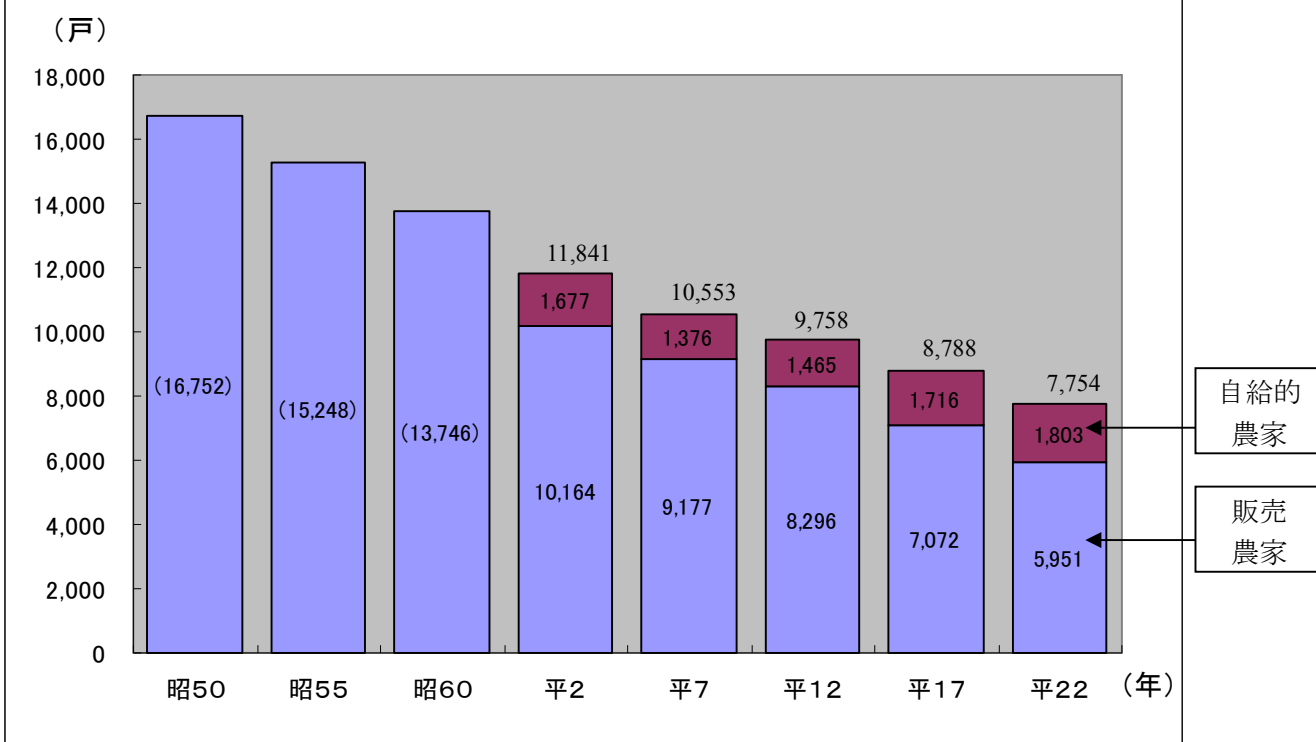
1 総農家数

平成 22 年 2 月 1 日現在の本市の総農家数は 7,754 戸であった。前回農センにおける 8,788 戸と比べると 1,034 戸（11.8%減）減少した。

また、販売農家と自給的農家の総農家に占める割合はそれぞれ、76.8%、23.2%となっており、販売農家の占める割合が減り、自給的農家の占める割合が増える傾向が続いている。

減少率は、平成 7 年に次いで高い 11.8%となった。また、農家数でみると、昭和 50 年（旧定義による数値）の半分以下に落ち込んでいる。

図1 総農家数の推移



	昭50	昭55	昭60	平2	平7	平12	平17	平22
増減率(%)	-	(△ 9.0)	(△9.9)	-	△ 12.2	△ 7.5	△ 10.0	△ 11.8

注 1 昭和50年～平成22年の数値は、現市域により組換えをしたものです。

2 昭和50年～60年の農家数、及び増減率は旧定義によるものです。

2 主副業別農家数（販売農家）

販売農家について主副業別にみると、主業農家は2,614戸で前回に比べて538戸（17.1%）、準主業農家は前回に比べて271戸（21.4%）、副業的農家は前回に比べて311戸（11.8%）、それぞれ減少した。

表8 主副業別農家数（販売農家）

単位：戸

区分	計	主業農家	65歳未満の 農業専従者 がいる	準主業農家	65歳未満の 農業専従者 がいる	副業的農家
平成22年	5,951	2,614	2,461	997	450	2,340
平成17年	7,072	3,152	2,975	1,268	531	2,652
増減率(%)	△ 15.9	△ 17.1	△ 17.3	△ 21.4	△ 15.3	△ 11.8

（主副業別分類）

主業農家：農業所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。

準主業農家：農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。

副業的農家：65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家をいう。

3 専兼業別農家数（販売農家）

販売農家について専兼業別農家数をみると、専業農家が 2,638 戸で 44.3%を占め、第 1 種兼業農家が 1,132 戸で 19.0%、第 2 種兼業農家が 2,181 戸で 36.6%の構成となっている。

専兼業別農家数の増減をみると、前回農センに比べて専業農家が 94 戸（3.4%減）、第 1 種兼業農家が 376 戸（24.9%減）、第 2 種兼業農家が 650 戸（23.0%減）となっており、専業農家・兼業農家ともに減少しているが、兼業農家の減少が著しい。

表9 専兼業別農家数（販売農家）

区分		計	専業農家	男子生産年齢人口のいる世帯	兼業農家		
					小計	第1種兼業農家	第2種兼業農家
実数	平.22	5,951	2,638	1,584	3,313	1,132	2,181
	平.17	7,072	2,733	1,780	4,339	1,508	2,831
増減率(%)		△ 15.9	△ 3.5	△ 11.0	△ 23.6	△ 24.9	△ 23.0
構成比(%)	平.22	100.0	44.3	26.6	55.7	19.0	36.6
	平.17	100.0	38.6	25.2	61.4	21.3	40.0

（専兼業別分類）

専業農家：世帯員の中に兼業従事者（調査日前1年間に30日以上雇用兼業に従事した者、又は調査日前1年間に販売金額が15万円以上ある自営兼業に従事した者）が1人もいない農家をいう。

兼業農家：世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。

第1種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家をいう。

第2種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家をいう。

第5章 就業構造

農業就業人口（販売農家）

農業就業人口は、前回農センに比べて総数で 2,830 人（18.0%減）減少、64 歳以下では 1,928 人（22.5%減）減少、65 歳以上で 902 人（12.7%減）減少であった。

また、構成比においては前回農センに比べて 65 歳以上で 3.0 ポイント増加している。

表10 農業就業人口（販売農家）

区分		単位 実数:人			
		総数	49歳以下	50～64	65歳以上
実数	平.22	12,872	2,877	3,767	6,228
	平.17	15,702	3,969	4,603	7,130
増減率(%)		△ 18.0	△ 27.5	△ 18.2	△ 12.7
構成比(%)	平.22	100.0	22.4	29.3	48.4
	平.17	100.0	25.3	29.3	45.4

第6章 土地

1 地目別経営耕地（販売農家）

農家数及び経営耕地のすべての項目において前回農センに比べて減少しており、田において、農家数の減少が大きく、17.9%の減少率となった。

表11 経営耕地の状況（販売農家）

		単位 農家数:戸 面積:a			
区分		経営耕地	田	畑	樹園地
農家数	平.22	5,939	4,937	2,462	1,313
	平.17	7,053	6,015	2,753	1,525
面積	平.22	932,394	629,497	129,323	173,574
	平.17	1,035,345	710,065	139,863	185,417
増減率(%)	農家数	△ 15.8	△ 17.9	△ 10.6	△ 13.9
	面積	△ 9.9	△ 11.3	△ 7.5	△ 6.4

注 田、畑、樹園地に重複して作付している農家は、それぞれ田、畑、樹園地に作付した農家に含まれるため、内訳の合計と経営耕地のある農家数は一致しません。

2 借入・貸付・耕作放棄地（販売農家）

前回農センより耕作放棄地は農家数で24.8%と減少率が高い。貸付耕地は増加。面積で借入耕地・貸付耕地それぞれ、5.8%、28.9%増加した。耕作放棄地は、14.5%の減少となった。

表12 借入・貸付・耕作放棄地（販売農家）

		単位 農家数:戸 面積:a					
区分		借入耕地		貸付耕地		耕作放棄地	
		農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
実数	平.22	2,664	219,330	1,197	53,209	884	25,125
	平.17	2,910	207,400	1,169	41,270	1,175	29,384
増減率(%)		△ 8.5	5.8	2.4	28.9	△ 24.8	△ 14.5

第7章 農業生産

1 作物類別作付栽培農家数と面積（販売農家）

前回農センと販売目的で作付け栽培した作物を類別に比べると、作付農家数はすべての項目において、減少となった。特に、麦類・雑穀などの減少率が大い。

また、作付面積は前回農センと比べて、花き類・花木以外の項目がすべて減少となっている。

表13 作物類別作付栽培農家数と面積（販売農家）

区分	単位 農家数:戸 面積:a					
	作付農家数		作付面積		増減率(%)	
	平22	平17	平22	平17	作付農家数	作付面積
実農家数	4,851	5,906	700,802	835,602	△ 17.9	△ 16.1
稲	4,200	5,209	397,871	443,379	△ 19.4	△ 10.3
麦類	305	716	75,342	104,523	△ 57.4	△ 27.9
雑穀	23	68	612	2,868	△ 66.2	△ 78.7
いも類	165	321	2,444	3,559	△ 48.6	△ 31.3
豆類	331	614	23,384	25,231	△ 42.8	△ 7.3
工芸農作物	45	65	5,040	6,651	△ 30.8	△ 24.2
野菜類	2,610	3,071	176,549	225,095	△ 15.0	△ 21.6
花き類・花木	215	284	10,702	9,076	△ 24.3	17.9
その他の作物	89	303	8,860	15,220	△ 70.6	△ 41.8

2 家畜（販売農家）

前回農センより、家畜飼養農家数は減少傾向にあり、特に豚の飼養農家数の減少が 42.5%と著しい。また頭数においては、乳用牛は 20.5%、豚は 39.1%、採卵鶏は 65.2%と高い減少率となった。

表14 家畜飼養農家数（販売農家）

単位 農家数:戸 頭羽数:頭、羽									
区分		乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏	
		農家数	頭 数	農家数	頭 数	農家数	頭 数	農家数	羽数(100羽)
実数	平22	77	3,905	99	3,214	23	22,700	15	531
	平17	97	4,911	108	3,291	40	37,282	21	1,528
増減率(%)		△ 20.6	△ 20.5	△ 8.3	△ 2.3	△ 42.5	△ 39.1	△ 28.6	△ 65.2

第8章 農業用機械（販売農家）

個人所有の農業機械の台数は、トラクター・動力田植機・コンバインのすべての項目において、前回農センより減少となった。

表15 個人所有農業機械（販売農家）

		単位 所有台数:台 農家数:戸		
区分		トラクター	動力田植機	コンバイン
所有台数	平.22	5,735	3,830	3,212
	平.17	6,665	4,772	4,016
所有農家数	平.22	4,893	3,784	3,149
	平.17	5,798	4,680	3,972
増減率(%)	台数	△ 14.0	△ 19.7	△ 20.0
	農家数	△ 15.6	△ 19.1	△ 20.7